

## 外部からの照会に対する対応

水産試験場では水産業の振興を目的に、水産関連団体・加工業者を対象とした加工指導業務、小学校等を対象とした校外学習サポートや一般向けのサービスを行っている。

### 1. 加工指導業務

平成15年度、利用化学科が業界の協力を求めて実施した試験研究・指導助言などは表1のとおりであった。過去5年間の件数を示したが、平成15年度は18件(前年度35件)だった。

主な課題別対応内容は表2に示したとおりである。

「食の安全・安心」に関わる消費者の関心は極めて高く、漁獲から加工・流通の過程で適切な取り扱いを為すことが、信頼を得ることにつながることは間違いない。水産試験場としては、水産業関係者が本県水産物を安全性の高い食品として消費者に届けられるよう、生産から加工・流通の各段階で抱える安全・衛生管理に関する課題解決を積極的に推進し、業界支援のための科学データの収集と情報提供を図っていく。

表1 試験研究要請者の内訳および件数

要請団体・組織	件数					備考
	H11	H12	H13	H14	H15	
水産加工業界 漁業者団体等	16	11	18	14	7	漁業者、水産加工業者
その他・行政	6	3	14	4	5	漁協、県漁連など
	6	1	12	17	6	一般・行政組織・研修含む
合計	28	15	44	35	18	

注)上記件数は公文書で依頼のあったもの

表2 主な課題別試験研究、指導・助言内容

<課題内容>	水産加工業界					漁業者・団体等					行政・一般他				
	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
<技術開発試験>															
製品開発、品質・工程 改良に関するもの	15	5	13	11	13	2	3	12	9	6	2	1	9	5	3
<品質管理>															
鮮度、衛生管理などに 関するもの	9	7	13	6	6	4	3	12	6	4	3	1	6	5	4
<品質評価試験>															
製品分析、貯蔵性評価 に関するもの	8	8	15	9	7	3	2	9	6	6	0	1	7	3	3
<その他>															
水質調査・養殖環境等 に関するもの	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	5	2	2
合計	32	21	41	26	27	9	8	33	21	18	5	4	27	15	12

注)要請件数1件につき複数の課題が含まれているため、課題数は要請件数に比べ多くなっている。

表3に平成12～15年度に実施した分析項目および分析数量について、微生物検査、一般成分分析、水質分析等を含むその他の3区分に分類した。

その結果、平成15年度は前年に比べ、分析数は減少したが、微生物分析数が半数を占めた。

表3 平成15年度実施分析項目・分析数

分析項目	分 析 数					主 な 分 析 項 目 内 容
	H11	H12	H13	H14	H15	
微生物検査	68	38	128	122	54	一般生菌数・大腸菌群・腸炎ビブリオ他
一般成分	48	54	134	148	39	水分量・粗蛋白質・粗脂肪・灰分他
その他	0	1	33	0	7	溶存酸素・重金属類・水質評価指標など
合 計	116	93	295	270	100	

## 2. 校外学習等

表4に小学校を対象とした校外学習サポート等の実績を示す。石見西部地区から4校、出雲地区から5校の依頼があり、また沿岸漁業や養殖業に関する指導を行った。

表4 平成14年度の校外学習等のサポート実績

石 見 地 区			出 雲 地 区		
学 校 名	学 年	人 数	学 校 名	学 年	人 数
上府小学校	5	16	鹿島町3小学校	5	73
松原小学校	5	44	恵曇小学校	3	40
三隅小学校	5	52	恵曇公民館管内小学校	4～6	6
三階小学校	5	66	佐太小学校	5	8
水産大学校	3	45	松江市青少年相談室	中学生	12
浜田市教育研究会理科部	教職員	30	鹿島町学校教育研究会	教職員	13
浜田市社会福祉協議会		40	ワカメ養殖技術学習会	漁業者等	100
三隅町社会福祉協議会		37			

## 3. 問合せに対する対応

表5に水産試験場に寄せられる問合せの状況を示した。平成15年度はマスコミ、水産関係者、官公庁、一般から 件の問合せがあった。なお、加工・流通に関する問合せ件数は、利用化学科で対応した分を除いたものを示している。

表5 平成15年度水産試験場へ寄せられた問合せ(海洋資源科・漁場開発科・鹿島分場受け)

問合せ内容	問 合 せ 所 属 名							計
	マスコミ	一 般	官 公 庁	学 校	水産団体	漁 業 者	一般企業	
環境・生態	8	5	18	1	10	4	6	52
漁業・資源	14	2	10	1	5	1	1	34
加工・流通	1				1	1		3
そ の 他	1	3	6	1		1	4	16
計	24	10	34	3	16	7	11	105